

戦後日本の対外文化政策の再編成と展開 (1952-72)

—戦後国際文化振興会 (KBS) の軌跡を中心に—

牟 倫 海*

Reorganization and Development of Japan's Foreign Culture Policy in the Postwar Years (1952-72):

The Case Study of the Society for International Cultural Relations (KBS)
in the Postwar Years

Mou Lunhai*

Abstract

The Society for International Cultural Relations (KBS) was established in 1934 in order to introduce Japanese culture overseas. From that time on as Japan's central organization for culture exchange, KBS brilliantly developed Japan's overseas cultural propaganda. It was mainly funded by subsidies from the Japanese government. After the Second World War, KBS overcame numerous financial problems and continued Japan's overseas culture exchange programs. It operated in name only during the Occupation.

After the Occupation, KBS reopened its culture exchange overseas as an extra-government organization. It was the main organization conducting Japan's cultural policy in the postwar years between 1952 and 1972. It institutionally inherited the personnel and organizational structure, fiscal administration, and operation ideas of the prewar KBS. But it made some new structural reforms and became involved in the promotion of peace.

By analyzing its relation with the KBS of the prewar period, this paper aims to clarify the historic significance of KBS between 1952 and 1972.

* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程：Graduate School of Asia-Pacific Studies, Doctoral Degree Program

はじめに

国際文化振興会（以下はKBS）¹は、1934年に設立された。同会を設立した動機は、30年代前半日本の国際孤立化を文化的・教育的・社会的な分野において回避しようとするためであった。同会は、日本の対外文化政策³の中心となるべく構想され、外務省の外郭団体である。設立されて以来、同会は政府からも多大な補助金を受けつづけて、対外文化事業を華々しく展開した。終戦後、政府と民間からの資金源も断たれ、深刻な財源難等さまざまな困難に直面した。しかし、緩慢ながら、占領下において日本の権威ある唯一の対外文化情報機関としてKBSは占領当局をはじめ諸外国との文化交流事業を継続した⁴。

1952年、サンフランシスコ平和条約の発効によって、戦後日本外交が再開した。その翌年、政府からの補助金の復活によって、KBSは再び政府の対外文化交流実施団体として活動を再開した。50年代後期に入って、国家対外政策における対外文化事業の重要性への認識が高まり、それにつれて、政府からの補助金が年々増額された。従ってKBSの組織規模と対外文化事業は徐々に拡大された。最終的に日本の代表的な対外文化交流機関・国際交流基金の母体となり、KBSは1972年発展的に解消した。

KBSは、戦前設立されて以来、占領下の一時の停滞を除き、日本対外文化政策の中心の実施主体として国際文化交流活動の実施を担った。同会の軌跡は日本の対外文化政策の実践面での縮図だといえる。日本の対外文化政策を認識するためには、KBSに関する研究は不可欠なことである。しかし、先行研究⁵は主に1952年までのKBSの考察に集中している。1952-72年に関する研究は基本的に空白状態である。1952-72年のKBSの軌跡（戦後KBS）を解明しなければ、同期間の日本の対外文化政策を十分に理解することはできない。このような問題意識に基づき、本論は戦後KBSの軌跡を研究対象とする。研究目的は、戦後KBSの軌跡を明らかにすることを通じて戦後日本の対外文化政策の再編成の過程を考察する。本論の研究意義は、上記の学術上の空白を埋めることである。

研究方法は以下のとおりである。まず、一次資料を解読する。国際交流基金図書館（JFL）に

1 国際文化振興会（KBS：「同振興会名をローマ字化した場合の頭文字」とも略称、公式な英文名は the Society for International Cultural Relations）。

2 松村正義『国際交流史：近現代日本の広報文化外交と民間交流』地人館、2002、p.271。

3 対外文化政策は「一国の外交機能の一環として政府及び政府関係機関によって意図的かつ計画的に実施される海外広報・文化交流・文化協力活動のこと」をさす（杉山恭「対外文化政策の現状と課題」、『国際問題』338、1985.5、p.5-6）。

4 「KBSの対外サービス—唯一の対外文化情報機関として—」『KBS会報』5、1952.2.29。

5 KBSについての研究権威といえる芝崎厚士は、戦前KBS創設の背景、事業の展開及び占領下の反省を体系的に研究した。KBSの歴史的な性格の変化、戦前日本の国際文化事業の歴史的な性格及び国民国家時代の文化交流の歴史的な性質を結論的に指摘した。これはKBSに関する最も重要な基礎的研究である（『近代日本と国際文化交流—国際文化振興会の創設と展開—』有信堂高文社、1999）。

ほかに、戦前KBSの理念を研究する論文が二つ挙げられる。高橋丸丸は、戦前KBSの活動を思想戦の視点から考察した（「思想戦としての国際文化交流—戦前の国際文化振興会の活動をめぐって—」『社会科学研究科紀要・別冊』（2）、1998、pp.95-115）。田中純は、KBSの歴史を概観した。その上で、国力としての文化（KBSを設立する動機）と自我意識の膨張（機関紙『国際文化』の解読）二つの視点から戦前KBSを考察した（『国際文化振興会とその周辺 1934-1972（一）（二）』『文化交流の仕事』4、5、1988.2、10、pp.22-30、1-11）。

戦後KBSに触れた代表的な研究は、川崎賢一「国際文化振興会の社会学的分析—文化の生成とパトローネージを中心として—」（『国際文化振興会から国際交流基金へ：国際交流基金論序説』駒沢大学文学部社会学科川崎研究室、1993、pp.5-19）である。この論文は、大局的・長期的な観点に立つ。KBSが果たした社会的機能を誕生の背景、変遷、組織内部・外部の力学及び現代への教訓五つの面から概観した。

保存されている戦後 KBS に関する理事会（評議会）会議記録、年度事業計画・報告書、年度予算・決算書及び関係一次資料は本論の基本的資料である。研究視点は主として制度史的アプローチに立って、戦後 KBS が戦前 KBS を制度的にどこまで継続したか、どこまで発展させたかを本論の中心において叙述する。

上記の研究方法に基づいて、本論は次のような順番で展開する。まず、戦後 KBS の歴史背景として、戦後日本の対外文化政策の再編成（1952-72）を概観する。次に、戦後 KBS の軌跡を①人事・組織構成、②財政状況、③事業（事業の展開・理念）概観の三つの面から主として制度史的アプローチに立って考察する。その上で、戦後 KBS は、戦前 KBS をどこまで継承したか、どこまで発展させたか、及びそのような継承と発展を導いた原因を明らかにする。最後に、結論に代えて戦後 KBS が有している歴史的意義について言及する。

I、戦後日本の対外文化政策の再編成—1952-72年の日本対外文化政策の変遷

国際交流基金が設立された1972年は日本の「文化交流元年」と呼ばれた⁶。国際文化交流基金の設立は戦後日本の対外文化政策の本格的展開を象徴した。1952-72年間は、戦後日本の対外文化政策の再編成期であるといえる。形成期の日本対外文化政策は以下のとおり、戦前体制の建直し（1952-57）、基本的枠組の形成（1957-64）、本格的展開（1964-72）三つ時期に分けられる。しかし、再編成期において国家対外政策における文化政策の位置づけは、占領下に形成されたのである。戦後日本の対外文化政策の再編成を考察する前に、独立後の対外文化政策の指導原則としての文化国家構想を簡単に考察する必要がある。本章は占領下の対外文化政策の位置づけを究明する上で、戦後日本の対外文化政策の再編成を概観的に明らかにする。

戦後の国家対外政策における文化政策の位置づけ（1945-52）

1945年8月18日、戦後日本初の首相に就任した東久邇稔彦は、翌日の日記に「国体の護持並びに道義と文化の高き民主主義的な平和国家としての、新日本を建設し得らるるよう祈願する」⁷と記した。1947年7月の第一回国会で、片山哲首相（1947.5-48.3）は施政方針演説の中で、「健康にしてかつ文化的なる生活を保障する国家」造りを目指すことと、文化国家建設を言及した⁸。占領下の日本では、首相だけでなく、戦後の多くの著名人も、文化国家建設に関する意見を頻繁に表明した⁹。口頭に限らず、「外務省の行なうべき国際文化事業に関する件」のような正式な対外文化政策文書も、「平和的文化国家に相応しい国際文化事業の積極的な展開が強く期待されている」¹⁰と今後の対外政策における文化事業の重要性を強調した。

6 平野健一郎「戦後日本外交における〈文化〉」渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』有斐閣、1985、p.359。

7 東久邇稔彦『一皇族の戦争日記』日本週報社、1957年、p.209。

8 「片山哲内閣総理大臣施政方針演説」1947.7.1（日本政治・国際関係データベース：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/>）。

9 入江昭『新・日本の外交：地球化時代の日本の選択』中央公論社、1991、pp.49-51。

10 「外務省の行なうべき国際文化事業に関する件」情報部文化班、1947.11.25（戦後外交記録Ⅰ 1001「国際文化事業関係雑件」）。

戦後日本政府にとって、「平和的で民主的な「文化国家」の建設は、国民に自信をもたらし、国際社会での信用を回復する上で格好のスローガン」¹¹となった。具体的にいうと、文化とは、「敗戦国」「侵略国家」といったネガティブな日本のナショナル・アイデンティティを、「世界に貢献する使徒」という肯定的なものへと転換するための手段としてとらえられていたのである¹²。従って、海外への日本文化の紹介は、戦後日本の復興、国際社会への復帰の手段として基礎的地位に置かれた。1951年のユネスコへの加盟は、文化国家をめざす戦後日本文化外交において最初の大きな目標の実現であった¹³。

だが、占領後期、冷戦気運の高まりは国家再建における文化の重要性を急に低下させた。日本経済への援助、日本の再武装等はアメリカ対日政策の中心となった。平野健一郎が指摘したとおり、「講和の成立とともに、日本外交の構想から〈文化〉の役割が一時的に消え、経済と防衛が全面に出て来ることになったともいえよう」¹⁴。戦後日本の再建における文化の役割は、基礎的な地位から降ろされ、経済を中心とする諸外交政策の補助的な手段として位置づけ直された。国家対外政策におけるこのような文化外交の位置づけは、独立後1972年に国際交流基金設立まで基本的に変わらなかった。

戦前の対外文化政策体制の建直し（1952-57）

1952年、独立した日本は、外交を再開すると同時に、対外文化事業の再開にも着手した。機構の面では、外務省の中に、四課からなる情報文化局を復活させた。具体的な措置の面でも、KBSをはじめ文化関係外郭団体への補助金の復活、国費留学生制度の再開、文化協定の締結などが次々と展開された。戦後文化外交の基礎としての文化外交の方向性とその基本的な枠組が、戦後10年余りで形づくられた¹⁵。しかし、機構の復活という点においても、事業の展開という点においても、すべてが戦前対外文化政策の復活を目標にするだけであった。国内政情の不安定（党争）、経済再建、日米安保交渉、国連加盟、日ソ交渉など焦眉の急が多かったため、文化事業への余裕と緊迫性がなかった。

1956年後期をもって、上記の多くの課題の解決及び日本経済の復興によって、対外文化事業を増強する余裕が徐々に始まった。特に、戦後日本経済は高度成長期に入って、経済成長を確保する手段としての文化外交の重要性は認識し始められた。1956年12月、独立後情報文化局長を二回歴任した田中三男は、戦後の日本国際文化事業の貧弱状態、とそれにたいする海外諸国の国際文化事業の繁栄を指摘した。国際文化事業を復活することは時の日本外交の急務中の急務だと呼びかけた¹⁶。

11 金子将史「日本のパブリック・ディプロマシー」北野充 [ほか]『パブリック・ディプロマシー：「世論の時代」の外交戦略』PHP研究所、2007、p.187。

12 戦後日本国際文化交流研究会『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005、pp.55-56。

13 大木裕子「戦後日本の芸術分野における国際文化交流」『文化経済学』3(2)、2002、p.89。

14 平野健一郎、前掲論文、1985、p.348。

15 金弼東「戦後日本外交史における『文化外交』の推移と意味」韓国日本語学会編『日本語文学』第75輯、2008、p.269。

16 田中三男「急務たる国際文化事業の復活」『国際文化』32、1957、p.2。

戦後日本の対外文化政策の基本的枠組の形成（1957-64）

1957年2月に、成立した岸信介内閣（1957.2-60.7）は、戦後日本外交の方向づけとして「国際連合中心」、「自由主義諸国との協調」及び「アジアの一員としての立場の堅持」という外交三原則を確立した¹⁷。外交三原則の狙いは、「経済復興に伴う自信心の回復と国際地位の増強とともに、国交関係の拡大と外交機能の強化、アジア諸国との善隣関係の増進等に尽力するという姿勢を顕わにした」¹⁸ものである。このような目的を実現するため、岸は特に経済外交と文化外交を強調した。その中で、文化の交流は「基礎的なもの」と¹⁹位置づけられた。文化外交懇談会は、経済外交と同様に重んじた象徴として経済外交懇談会と同時に設置された²⁰。同懇談会の意義について、時のKBS会長岡部長景は、戦前の日本文化外交の発足といえる後藤新平外務大臣時代の対支文化事業と同列に論じた²¹。これは、戦後日本文化外交の正式な萌芽だといえる。具体的な事業について、岸内閣は、民間勢力への支援（対外文化関係の民間団体の育成と海外日本文化会館の建設）と政府の役割拡大（在外公館における広報文化センターの設立）を中心として推進した。戦後日本の対外文化政策を推進する方向づけとして、官民協力という体制が確立された²²。

安保闘争により退陣した岸内閣に代わって、池田勇人内閣（1960.7-64.11）が成立した。日本外交政策を順調に進めるため、池田内閣は、安保闘争の教訓を得た上で、国内では国民世論の支持をうけ、海外では諸外国の理解をうけるのが必要だと広報外交の重要性を指摘した²³。1961年5月16日、情報文化局の第二課（対外啓発課）は、国際広報課と海外広報課に分けられた。結果として、広報報道事業は、外務省情報文化局の四分の三の構成を占め²⁴、対外広報事業を増強する態勢が示された。一方、池田内閣が経済成長と国際地位の向上でも大きな成功を収め、特に東京オリンピック大会開催前後、海外で日本への関心度が急騰し始めた。1964年5月、情報文化局の文化課が文化事業部に昇格し、諸外国との文化交流、日本文化の海外への紹介等を積極的に行うことにした²⁵。池田内閣は対外文化政策を推進する手段としての広報を重んじた。広報と文化は、戦後日本の対外文化政策の二つの柱となった。広報文化外交²⁶体制が形成された。

岸・池田両内閣の模索によって、官民協力の広報文化外交という戦後日本の対外文化政策の基本的枠組が形成された。

戦後日本の対外文化政策の本格的展開（1964-72）

前述のように、独立後の日本文化外交は、政府側に重視されなかったが、岸内閣と池田内閣での模索を通じて、戦後日本文化外交の骨組を形成した。だが、文化外交はまだ十分に重視されて

17『わが外交の近況』第1号、p.7。

18 金弼東、前掲論文、2008、p.264。

19「第一回文化外交懇談会議事録」pp.1-2（戦後外交記録Ⅰ 1008「文化外交に関する懇談会関係」）。

20「文化外交懇談会発足」『国際文化』36、1957、p.19。※文化外交懇談会は33人の委員からなった。

21「第二回文化外交懇談会議事録」pp.2-3（Ⅰ 1008）。

22『わが外交の近況』第1-5号「国際文化の交流」部分を参照。

23『わが外交の近況』第6-8号「情報文化活動の大要・序言」部分を参照。

24 外務大臣官房総務参事官室編『外務省機構変遷図（明治元年—昭和46年10月1日）』昭和46年10月1日、昭和36年（外交史料館蔵）。

25 外務省百年史編纂委員会『外務省の百年・下巻』原書房、1969、p.771。

26『外交青書』の中には、日本の対外文化政策部分は「広報文化外交」と呼ばれている。在外公館に設置された文化事業関係機構は「広報文化センター（Information Centre）」と名付けられている。

おらず、資金投入も不十分である。佐藤栄作内閣（1964.11-72.7）に入って、戦後日本外交の経済利益への一方的偏重は、戦後日本経済マーケットと原材料供給地としての東南アジアには日本を批判する声を招いた。1965年ごろから、エコノミック・アニマルというパキスタンのベーン・ズィール・ブット外相の対日不満の言葉をきっかけに、東南アジアの対日批判が広がり始めた²⁷。対日批判を緩和させるため、文化事業部が設置された翌年、1965年度外務省本省と在外公館は、文化事業への予算を倍増²⁸させた。その後、対外文化事業の投入は年々増額された。

一方、ベトナム戦争により、エドウィン・O・ライシャワーが苦心して改善した日米信頼関係はみるみる崩れていく状態となった²⁹。特に、日米経済摩擦、ニクソン・ショック等一連の事件は、崩れそうな日米信頼関係にはさらなる打撃を与えた。これらの一連の外交信頼危機を乗り越えるため、福田赳夫外相が指摘したように、「平和国家、文化国家を志向するわが国の正しい姿を海外に伝え、誤った認識の払拭につとめることは、我が外交にとっての急務」³⁰であった。一方、経済成長と、それに伴う海外での対日関心、賞賛の高まりによって、自国文化を対外的に主張する欲望が生まれた³¹。日本のおかれていた国際関係や、国内の社会思潮などは国際文化交流機関の設立を促した³²。1972年10月、国際交流基金の設立を境に、戦後日本政府は国際文化交流を本格的に展開させた。

上記のように、戦後日本の対外文化政策の再編成は、先ず戦前体制を目標とする復活である。その上で、岸・池田内閣の模索を通じて官民協力の広報文化外交という戦後日本の対外文化政策の骨組が形成された。最終的に、外交信頼危機と国内の文化思潮は、戦後日本文化外交の本格的展開を直接に促成した。このような再編成の過程で、中心的実施主体である戦後KBSは、具体的な対外文化事業の実施を担った。戦後KBSの軌跡は、戦後日本の対外文化政策の実践面での縮図だといえる。戦後日本の対外文化政策の展開を解明するためには、戦後KBSの軌跡を明らかにせざるを得ない。次章以下では、戦後KBSの軌跡を人事・組織構成、財政制度、対外文化事業の展開と理念の三つの面から制度的に考察する。

II、戦前KBS体制の復活—戦後KBSの人事・組織構成

独立直後、外務省は戦後海外の日本熱に対し漸く占領予算を脱して「国際文化交流費」という名の予算を獲得した。日本文化の海外紹介を中心に多彩な海外啓発運動を積極的に展開し始めた。国際文化振興会も再び政府からの補助金をもらって政府による対外文化交流事業の実施主体として復活した³³。だが、占領下の苦境により圧縮された人事と組織は独立後の対外文化事業展開にとっては力不足である。再開したKBSでは、独立後日本の対外文化事業を華々しく展開するため、人事の刷新と組織規模の拡大が以下のとおり行われた。

27 衛藤藩吉「反日論の構造」衛藤藩吉、坂本二郎ほか著『大国日本の進路』自由社、1971、p.19。

28 外務省の文化関係予算は、1964年度に外務本省が255,887千円、在外公館が8,672千円、1965年度に外務本省が522,526千円、在外公館が21,343千円となった（『資料 昭和40年度外務省文化事業計画説明資料』外務省文化事業部、1964.9.10、pp.6-7〔戦後外交記録2010-3502「アジア・太平洋地域の協力のための閣僚会議」〕）。

29 エドウィン・O・ライシャワー『ライシャワー自伝』文芸春秋、1987年、p.424。

30 高橋力丸「日本のパブリック・ディプロマシー・モデル」『国際文化振興会から国際交流基金へ：国際交流基金論序説』駒沢大学文学部社会学科川崎研究室、1993、p.70。

31 高橋力丸、前掲論文、1993、p.71。

32 高橋力丸、前掲論文、1993、pp.67-68。

33 「第39回臨時評議委員会 関係資料：『多彩な海外啓発運動 外務省予算を大幅に獲得』（国際交流基金図書室（以下はJFL）に保存されている戦後KBSに関する史料）。

1953年3月26日、加納久朗理事長をはじめリーダー陣の協議は、KBS全役員を改選、人事を刷新して再出発すべきだとの結論に達した³⁴。5月28日の理事会において新理事互選の結果として、(戦後KBSの主な役員構成は図2-1を参照)岡部長景理事長をはじめ新陣営が発足した。理事構成については、留任理事8名と新任理事8名がそれぞれ選出された³⁵。

理事長岡部長景は、1923年7月、当時の対支文化事務局事務官であり、時の対支文化事業を推進した主要な人物である³⁶。戦前外務省に入省して以来、亜細亜局文化事業部長、内大臣秘書官長、東条英機内閣(1941.10-44.7)の文相を歴任した。戦後戦犯容疑の逮捕・解除、1952年国立近代美術館長、1970年死去。同氏は戦前KBSの設立に直接に参加したに止まらず、筆頭理事扱いで、時の樺山愛輔理事が国内に不在の場合は理事長代理を務めることとなった³⁷。戦前日本の対外文化事業の中心人物の一人だといえる。

60年代に入って、KBSを飛躍的に発展させるため、人事の刷新は再び行われた。新しい会長の人選について、岡部会長は「KBSを飛躍的に発展させる必要のある現段階において、これに適する人を選んでいただきたい」³⁸と要望した。1962年2月、前首相兼外務大臣岸信介を新会長に、10月、池田総理大臣を名誉会長に、大平正芳外務大臣、荒木万寿夫を名誉副会長に次々と³⁹迎

1952-1962	理事長	加納久朗(?-1953.5)→岡部長景(1953.5-1955.6)
	会長	岡部長景(1955.6-1962.2)
	副会長	北沢敬二郎(1955.6-1962.2) 団伊能(1955.6-1962.2)
	常務理事	井上庚二郎(1953.5-)→岡本季正(1957.3?-1962.2) 谷口喜代男(1956-1962.2) 米沢菊二(1957.3?-1962.2)
	事務部長	渡辺郁三郎(1953.5-1955.7)→米沢菊二(1955.7?-1957.3?)
1962-1972	会長	岸信介(1962.2-1972.9)
	副会長	植村甲午郎(1962.2-1968.11)→田実洪(1968.11-1972.9) 北沢敬二郎(1962.2-1971.1)→土井正治(1971.1-1972.9)
	理事長	鈴木九萬(1962.10-1966.1)→久保田貫一郎(1966.1-1972.9)
	常務理事	鈴木九萬(1962.2-10)→米沢菊二(1962.2-?)→菊地文雄(1969.12?-1972.9) 谷口喜代男(1962.2-1965.10)→井上信(1965.10-1968.11)→勝野康助(1968.11-1972.9)

図2-1 1952-1972年度国際文化振興会主要役員配置⁴⁰

34 「毎日新聞」1953.3.28 (「第39回臨時評議委員会 関係資料」)。

35 「KBSの改組一新しき発展を期す」『KBS bulletin』special edition、1953.12.15。

36 尚友倶楽部編『岡部長景日記』尚友倶楽部、1993.11、p.612。

37 芝崎厚土、前掲書、1999、p.81。

38 「第259回理事会議事録」p.3。※実は、岡部は、鈴木九萬の進言を受けて、岸信介を新会長に迎えようとした(伊藤隆監修『現代史を語る⑥鈴木九萬—内政史研究会談話速記録—』現代史料出版、2008、p.301)。

39 現任総理は名誉会長、現任外務大臣と文部大臣は副名誉会長に就任することは慣例として1972年9月に続いた。

40 関係年度の理事会・評議会議事録より筆者作成。※「?」は具体的な交替日付が不明である。重要な役員の簡単な経歴(「前」は1952年以前KBS関係者を指す)：加納久朗「前」は横浜正金銀行の取締役、戦後公職解除後KBS会長、監事などを歴任、1963年死去。北沢敬二郎「前」は住友総本店常務理事、大丸百貨店社長を歴任、1970年死去。団伊能「前」は団琢磨の長男、占領下において貴族院議員、参議院議員を歴任、ブリヂストン自転(動)車工業、九州朝日放送などの社長を務め、1973年死去。岡本季正は戦前外務省アメリカ局長、上海・シンガポール総領事、公使を歴任、戦後オランダ大使、日蘭協会会長を務め、1972年死去。谷口喜代男「前」。米沢菊二「前」。岸信介は戦前内閣の商工相(戦時経済体制を推進)、戦後戦犯容疑で拘留・釈放後総理大臣・外務大臣歴任、1987年死去。植村甲午郎は1918年農商務省、1940年企画院次長、戦後経団連副会長(1968年から会長)、財界の調整役として手腕を發揮、1978年死去。田実洪、三菱銀行会長。土井正治は住友化学工業の総務部長、社長、会長を歴任、1958年経団連副会長、1997年死去。井上信は大丸東京店次長。(参考資料：ジャパンナレッジ(Japanknowledge)・日本人名大辞典)。

えた。KBS と政府との関係はより一層緊密になった。また新設の理事長には鈴木九萬常務理事が互選された。鈴木九萬は、戦前フランス、スイス、エチオピア、エジプトなど在外公館及び国際機構に勤務した。1936年11月から文化事業部文化第三課長に就任した。戦後、横浜終戦連絡委員会の委員長、ユネスコ国内委員会事務総長兼委員、オーストラリア大使、イタリア大使などを歴任、1987年死去。「文化」に縁の深かった外交官生活をすごした。

一方、人事調整とともに、組織規模の拡大も推し進められた。事業の拡充強化をはかるため、1953年、KBS 役員をもって委員とする企画、財務両委員会が設けられ、重要事項の立案審議に当たることとなった⁴¹。1954年、京都支部と奈良文化センターが次々と設立された⁴²。1955年5月、理事長制に代わって会長制が復活し、副会長2名を迎えた⁴³。(50年代の組織構成については一次資料の不足によって不明状態)

1962年のKBS組織構成(1962年以降の組織構成は図2-2を参照)は、本部4部、京都支部及び海外拠点からなる。1963年度、KBS 運営の効率を向上させるため、文化事業部門と関係庶務部門をそれぞれ独立させて総務部と事業部の2部制にまとめられた。また、海外放送事業を増強するため、広報室が増設された。1964年度、また広報室と事業部の下に海外連絡という部門が増設された。戦前繁栄した海外連絡事業は復活した。1967年9月、KBSは「十年計画」を提出し、5部1室16ヵ所海外文化会館という組織拡充をはかった⁴⁴。1968年度の本部職制の変更によって、本部事業部は対外文化紹介事業として(1)文化関係資料の編集出版、写真・スライド・映画などの作成又は複製；(2)各種展覧会、催物の開催及び出品作品の斡旋、芸能団の海外派遣公演又はその斡旋等をそれぞれ第一事業部と第二事業部に拡充した⁴⁵。70年代初期事業規模の拡大に伴い、広報室を広報部に、図書室を図書館にそれぞれ昇格した。本部規模の拡大とともに、1960年ニューヨーク駐在所が発足して以来、海外拠点も次々と設立されてきた。1972年10月をもってKBSは、4部、図書館、京都支部、海外拠点(計5ヶ所)を持つ規模となった。

41「昭和28年度事業報告」p.5(JFL)。

42 奈良文化センターは1957年9月に経費不足などによって解散された(「第242回理事会議事録」、pp.3-4。JFL)。

43 国際文化振興会『KBS30年のあゆみ』、1964.4、p.41。改革後の基本人事は、会長1名、副会長2名、常務理事1名、理事24名、監事2名、顧問7名、事務部長1名からなっている(「寄付行為の改正と役員陣営の強化」『KBS会報』13、1955.7.25)。

44 具体的な構成構想は、事業第一部(常務理事兼務)[展覧会(3名)、催物(5)]、事業第二部(1)[出版(6)、視聴覚(4)]、事業第三部(1)[人物交流(4)、啓発宣伝(5)]、企画調査室(常務理事兼務、6)、総務部(1)[人事厚生(6)、庶務・文書・用度(17)]、経理部(常務理事兼務)[国内経理(6)、在外経理(4)]、図書館(6)、京都支部(3)、海外文化会館16ヵ所[派遣員(48)、現地雇(112)]からなる(「国際文化振興会の将来の構想」1967年9月(JFL))。

45「昭和43年度事業計画」p.1(JFL)。

KBS 本部職制変動		
時間	本部組織構成	
1962	副会長(2) 会長(1) 常務理事(2) 理事長(1)	常務理事(3) 総務部(4)：庶務、文書、図書室、建物管理 出版部(4)：文化資料、機関誌 催物部(4)：催物の企画、実施 財務部(3)：会計・経理、資金調達 京都支部(2) 海外：ニューヨーク駐在所(1)；ローマ日本文化会館(2)
1963		総務部長(1)：庶務関係(3)；財務関係(3)；図書館(2) 事業部長(1)：催物(6)；出版(4) ローマ日本文化会館総長(1)
1964		総務部長(1)：庶務(4)；経理(3)；図書室(2) 事業部長(1)：各種催物(4)；海外連絡(1)；出版(4) 広報室(2) 海外文化会館、駐在所(若干)
1971		総務部(15)；第1事業部(3)；第2事業部(4)；広報部(3)；図書館(1)； 京都支部(3)；海外勤務(8)
KBS 海外拠点の設置		
時間	海外拠点	事業内容概要
1960.9	ニューヨーク駐在所	海外駐在所：駐在員1名、各種催物の斡旋、便宜供与、 海外調査；
1962.12	ローマ日本文化会館	
1966.1	ロンドン駐在所	文化会館：各種催物の開催、文化協力、便宜供与、日 本研究助成、図書室の運営、出版、海外調 査
1967.1	ブエノスアイレス駐在所	
1969.9	ケルン日本文化会館	

図 2-2 国際文化振興会組織構成変動一覧⁴⁶ ※ () 内は人数

上記の人事・組織構成の変遷の特徴を一言でいうと、戦前からの継続性である。まず、人事の面では、重要な役員（注釈 40）は基本的に戦前の政・官・財界の大物からなり、戦前色を濃く帯びている。会長岡部長景、理事長鈴木九萬等主要役人は、戦前からの継続である。一方、元首相岸信介を会長として迎えたように、主要役人の出所は、主に退職した政・官・財界の大物である。戦前 KBS が設立された時のように、そのメンバーの多くは支配階層を中心に集められ、「名誉クラブの色彩」⁴⁷ が強かった。次に、組織構成は、主に戦前の組織体制⁴⁸ を目標としてそのまま建直された。

戦前からの継続を導いた根本的な原因は、日本政府の文化外交への資金投入・運営指導の不足にある。戦前 KBS の設立、経営等に、日本外務省は直接参与・指導したことに比べ、戦後 KBS に対しては、日本政府は基本的に放任する態度をとった。戦後に適応した KBS の人事・組織構

46 「国際文化振興会昭和 37 年度人員配置表」1962.9.17、「昭和 39 年度補助金並国際文化振興会基金要求説明資料」pp.6-7 より筆者作成（JFL）。

47 川崎賢一、前掲論文、1993、p.8。

48 戦前 KBS の機構構成（1939 年）は、総務部、事業部、出版部、対外連絡部、経理部、図書室計 5 部 1 室という基本的構成、総員 87 名となった（芝崎厚士『近代日本と国際文化交流』、1999、p.131）。1972 年国際交流基金の組織案も、総務部、人物交流部、日本研究部、資料部、事業部、企画質計 5 部 1 室という基本的構成、総員 60 名となった（「国際交流基金設立準備会議第三回総会議事録」1972.9.21、p.23（戦後外交記録Ⅰ 1009））。

成を刷新する余裕と意向はなかった。戦前 KBS 関係者がリードした戦後 KBS が戦前体制に倣って建直された。戦後国家経済力の増強及び文化外交の重要性の増加につれて、KBS への政府補助金は年々増額されたが、人事・組織面の刷新は、1972 年国際交流基金の設立を待たねばならなかった。

Ⅲ、戦後 KBS の財政状況と組織変革構想—国際文化交流基金構想を中心に

戦後 KBS を最も悩ませたのは二つの財政問題である。一つ目は、戦前 KBS に比べ、事業資金の不足であり、二つ目は、KBS の資金制度問題である。事業資金の増加と資金制度の変革は、戦後 KBS の中心的財政課題となった。本章は、戦後 KBS の財政状況（戦後 KBS の財政状況は図 3-1 を参照）を史的に考察したのち、財政問題の原因を明らかにする。

自己資金調達への努力

早くも、占領下初の理事長加納久朗は、「外務省の宣伝機関になることを避けるため、外務省と絶縁する必要がある」と戦後 KBS の民間化・自主化」を主張した⁴⁹。自己資金の増加を通じて、政府補助金依頼を脱するのは外務省と絶縁する不可欠な基本的前提である。寄付金の募集と会費の増加は、自己資金を増加する主な手段であった。

1953 年に発足した新陣営は、KBS の財政を改善するため、自己資金調達に重点をおいた。募金の名目として、国際文化センターという新しい文化機関を開設する案が提出された。経常費に充当する維持会費 16,840,000 円、国際文化センター開設に要する寄付金 45,000,000 円、計 61,840,000 円⁵⁰を調達するため、次のような募金計画⁵¹が作成された。

国際文化センター募金案（1953）

(イ)、募金種別 (1) 法人会員 有力法人を (A) (B) (C) の三階級に分ち（階級は当方の覚えのみ）1 口を 60,000 円とする 計 42,000,000 円 [A 級 10 社（1 社 4 口以上 年 240,000 円以上）、B 級 230 社（2 社 2 口宛 年 120,000 円）、C 級 200 社（1 社 1 口宛 年 60,000 円）]。(2) 個人会員（計 3,270,000 円）(a) 個人有力者にして月額 1,000 円の会費を徹するもの。募集人員 100 名。年額 1,200,000 円；(b) 従来の外国人フレンツ及日本人会員を一律に会費月 150 円とし、1,150 人とし年額 2,070,000 円

(ロ)、募集先 1 銀行、2 保険会社、3 重工業会社、4 繊維会社、5 紙パルプ工業、6 百貨店、7 船舶航空会社、8 私鉄、9 石炭其の他鉱業会社、10 貿易会社、11 映画会社、12 各会社、13 電力ガス、14 日本楽器、15 麦酒醸造、16 薬品、17 証券会社

(ハ)、募金具体方法 1 岡部理事長より一万田氏其の他最高有力者に申入れ具体案を提示すること；2 外務、文部両大臣より推薦状発送依頼の事；3 総裁高松宮殿下より同；4 一万田氏外数名連名にて前掲賛助会員に依頼状発送の事；5 右連名者中の各位に於かれ個別に其の特殊関係者に依頼状発出方依頼すること

49「第一回友の会」（昭和 21 年 5 月 24 日）（JFL）。

50「昭和 28 年度事業報告」。※同センターの具体的な構想は不明であるが、基本的には募金の名目としてである。

51「昭和 28 年度収支予算案並募金案」（1953.6.10、JFL）。

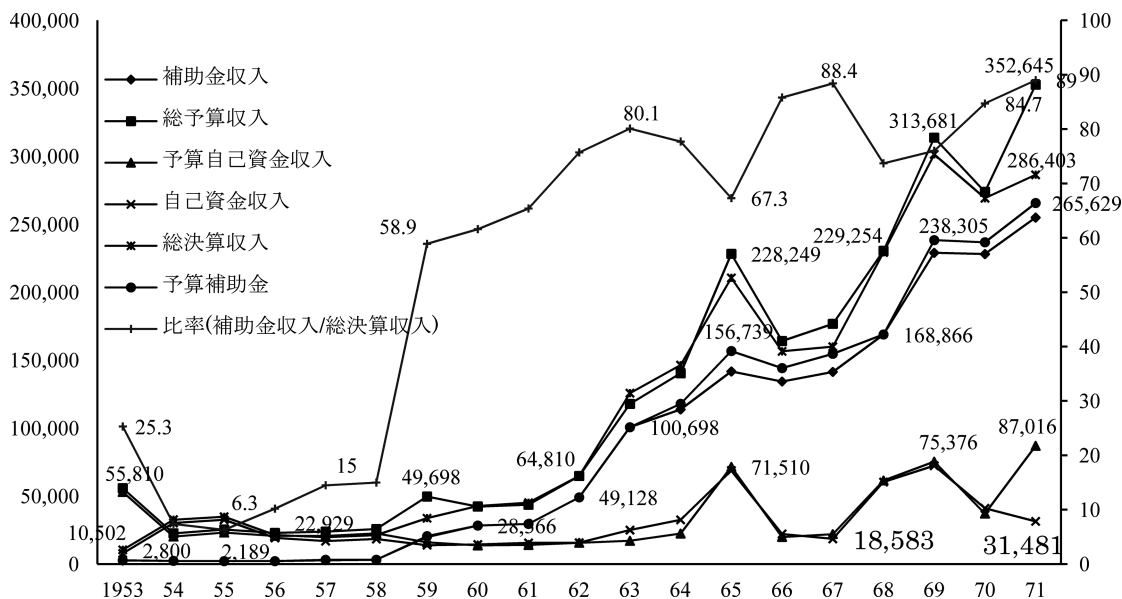


図 3-1 1953-1972 年度 KBS の財政状況一覧 (単位: 千円/%)
[関係年度予算・決算報告書 (JFL) より筆者作成]

予想以上の困難のため、募金運動は 1955 年 10 月 31 日まで延期され、引き続き努力された。だが、募集した寄付金は、わずか 767 万円であったため、募金事務が打切られた⁵²。

これに続き、1962 年、政府出資の増加を要求したと同時に、顧問岡部長景は民間にも働きかけ、維持会員の増加、会費の増加等の形で資金募集という案をあげた⁵³。自己資金の増加が再び図られた。予定された 2 千万円の年額会費収入⁵⁴ はほぼ予算とおりに実現されたが、総収入に占めた比率が非常に少なかった。

調達できる自己資金の不足によって、戦後 KBS は、また戦前の政府補助金依存型へ戻らざるを得なかった。

補助金制度変革の試み—国際文化交流基金構想を中心に

戦後 KBS への政府補助金は、早くも 1953 年にも復活した。しかし、従来補助金は「要求額に対し問題にならぬ程の小額」であった。特に、大蔵省は「単に前年度補助金額の何パーセント引ということで査定していたので、これでは何時までたっても資金増加は見込めない状態」であった。資金難の局面を打開するため、KBS 側は文化外交を重視する岸内閣の外務省と呼応して、国際文化交流基金設定改組案を大蔵省に提出した。同基金は、「30 億円の政府出資、特殊法人国際文化振興会を設立、毎年の利子一億八千万円をもって継続的且つ計画的に事業を強力に運営する」というものである。同案に基づき、1958 年 9 月、外務省は、財団法人国際文化振興会を解

52 「昭和 30 年度事業報告」、pp.5-6。

53 「第 263 回理事会議事録」 pp.4-5。

54 「昭和 38 年度事業計画」 p.2、「第 266 回理事会議事録」 p.4。

散して、基金を管理する特殊法人日本文化振興会（図 3-2）を日本対外文化交流の核心組織として設置することをはかった⁵⁵。

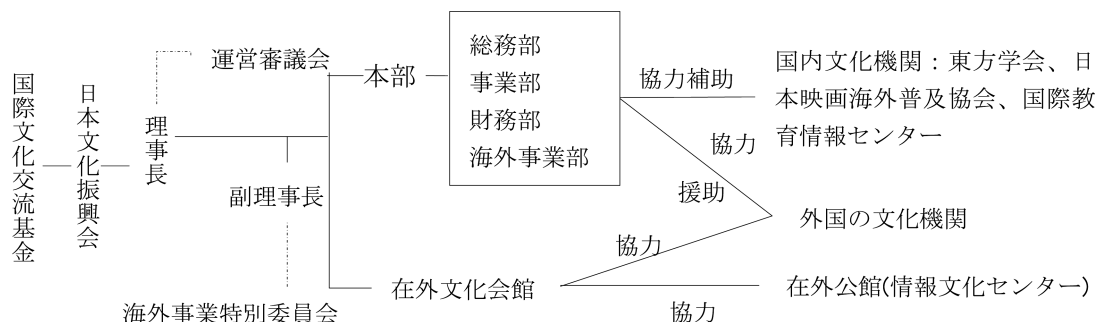


図 3-2 日本文化振興会の運営図表 (1958年9月)⁵⁶

基金設立を実現するため、同会は外務省と密接な連絡を取りつつ、与党自民党に働きかけの方針として取り上げるよう努力を続けた。具体的な原因は不明であるが、同構想は実現されなかった。しかし、1959年度に政府からの補助金は、1958年度の六倍強となり、KBS 年度総収入の半分以上をはじめて超えた。その後、政府補助金は持続的に増加され、KBS 事業資金の主体部分となった。KBS の事業資金は政府補助金依存型となった。

政府からの補助金は大幅に増額し始めたが、政府補助金制度は、大きな問題点を持っている。同制度によって、「具体化する見込のある文化交流事業でなければ予算要求できない」。しかし、文化交流事業は長期的な具体化する計画の作成が不可能である。結果として、数年先の文化交流事業の予算は政府に認められるのが不可能である。ほかに、もし年度補助金を使いきれなかったら、返上せざるをえないということとなっている⁵⁷。KBS の文化事業を長期間にわたって継続的に実施するため、現行補助金制度を改善せざるをえない。

岸信介をはじめ新リーダー陣営は、もう一度外務省を通じて大蔵省に国際文化交流基金構想を提出した。基金を設立する理由について、現行補助金制度の問題を指摘しつつ、基金設定によって KBS 事業の長期化・安定化・効率化・円滑化が可能であることを強調した⁵⁸。第一回基金設定構想と比べ、政府出資は同じく 30 億円であるが、より実現できるような形で提出された。まず、30 億円の政府出資は一括払いではなく、1963 年度から毎年 6 億円で五回分割払いの形で提出された。次に、基金の政府出資に伴い、補助金が逐年減額し、第 6 年度において打切られる。最後に、累計政府出資 30 億円、利息 1 億 8 千万円及び自己資金 3 千万円を持つ国際文化交流基金が設立される⁵⁹。

55 「国際文化交流振興要綱」外務省情報文化局文化課、1958.9、p.14 (JFL)。

56 同上、p.14 (JFL)。

57 「K.B.S. 関係資料」外務省情報文化局文化課、1962.9.17 (JFL)。

58 同上。

59 同上。

しかし、大蔵省は、「現在は一两年前と異なり政府資金も十分でないから」⁶⁰ という理由で、基金設定の構想に対しては多大な難色を示した。これに鑑み、KBS 側は基金構想を将来に留保し、基金設定の折衷案として、1965 年度には「国際文化センター」設置案を提出した。同センターの基本構想は、都心近くに国有地の払下げをうけ、独立の建物に事務所、図書館、映写室、会議室、社交室等諸般の設備を備えることである⁶¹。同案は、国際交流基金への過渡案といえるが、政府側は同じ財政難を理由として難色を示した。しかし、基金への出資に代わって、1963 年度以降 KBS への補助金は、大幅増加した。60 年代末 70 年代初期に、戦前レベルにやっと達したのである⁶²。しかし、現行補助金制度の問題を解決する国際文化交流基金構想の実現は 1972 年国際交流基金の設立を待たねばならなかった。

戦後 KBS への資金投入は、文化外交の重要性の増加と同時に進行してきた。だが、全体として、戦後 KBS への政府補助金は、戦後日本の国力とはつりあわないほど過少であった。その原因は、先ず、日本政府が文化外交への予算増加を認めなかったことである。設立された戦前 KBS は、欧米の類似の組織と比較してもそれほど見劣りするものではなかった。戦前の日本経済は常に破綻の危機をはらみ続けていたが、対外文化事業への資金投入は戦後より多かった。芝崎厚士が指摘したとおり、「戦前 KBS の予算の増加と重要性の低下の同時進行」⁶³ という状態となった。これに対し、戦後 KBS に対する「予算措置やそういう点は外務省はあまり考えてやってくなくて、KBS なんてなくてもいいというつもり」⁶⁴ であった。

もう一つの原因は、戦後日本民間財力の弱さである。政府補助金制度の問題点について、岸が「一番困るのは、補助金は政府事業に直結し、振興会が独自に使用できる金は全然ないことである」と明らかに指摘した。だが、自己資金の増加を図る募金計画の失敗によって、同氏は「勿論根本的には政府の補助金を増額してもらわなければならない」⁶⁵ と認めざるを得なかった。戦後の日本社会は、70 年代以前、非国家主体による国際文化交流が未開発状態であった⁶⁶。民間資金を事業資金の主体とする構想は不可能である。

IV、戦後 KBS 対外文化事業の展開と理念

占領下の KBS は、実質的に活動を停止した。だが、占領下の KBS は、独立後の建直しのため、戦前を反省しつつ、将来像を積極的に描いた。独立後 KBS 対外文化事業の展開は基本的に占領下の構想に沿って進められた。本章は、占領下の構想と独立後の展開を概観する上で、戦後 KBS 対外文化事業の中心の変化及び戦後 KBS 理念と戦前 KBS 理念との関係を明らかにする。

戦後 KBS 対外文化事業の展開—平和文化推進の試み

占領下の KBS は戦前の反省、戦後の行方を検討するため、KBS 友の会を 1946 年 5 月から

60 「第 264 回理事会議事録」 p.3.

61 「第 270 回理事会議事録」 p.4. ※同国際文化センターは、1953 年国際文化センターとの関係が資料の不足で不明。

62 60 年代以降、インフレ率が高いので、実質増はそれほどでもなかったといえる（川崎賢一、前掲論文、1993.3、p.12）。

63 芝崎厚士「財政問題からみた国際文化交流—戦前期国際文化振興会を中心に」平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房、1999、pp.149-151。

64 国際文化交流事業に対する岡田春夫の質疑（衆議院外務委員会議録、1961.5.10）。

65 「第 293 回理事会議事録」 p.11。

66 戦後日本国際文化交流研究会、前掲書、2005、pp.12-17。

1947年3月にかけて七回開催した。KBS友の会は、直接関係者に限らず、多くの有識者が集まった。参加者の間で分岐点が多く存在したが、少なくとも戦前自己文化の優越性への陶醉の弊に陥らぬことと、戦後日本文化への理解の増進の二つの点に一致した⁶⁷。日本文化の優越性の宣揚をやめて、日本文化の平和性を強調するのは、戦後KBS理念の中心となった。これは、戦前KBS事業を反省する結果であると同時に、占領下の平和理念からの影響をも受けたのである。

KBS将来の具体的な事業の展開については、1946年10月末に、「将来の事業計画（案）」⁶⁸が作成された。同案は、次のように占領下の事業、講和後の事業、将来の事業という三つの部分からなる。

占領下の着手すべき事業：①日本文化の本質に関する近代的究明並その世界文化への寄与方式の研究；②日本における平和思想の研究

講和後の活動に関する準備事業：①東西文化の融合に関する方式の研究（予算2万円）；②米、英、仏、華、ソ連等諸国における文化団体の調査（予算2万円）；③外国文化の紹介；④在ニューヨーク日本館再開の準備（予算2万5千円）；⑤米国における日本美術展開催の準備（予算2百万円）

将来の事業：①従来の本会事業の再建；②在外日本館の再開の必要な諸都市における本会事務所の開設；③東京における国際文化会館の開設；④国際文化に関する放送事業を兼営；⑤日本民芸品の指導奨励とその陳列場の兼営

占領下の事業は、独立後事業の再開のための準備である。その準備の核心は平和理念を戦後KBSの対外文化事業に汲み込むことである。即ち、戦後KBS対外文化事業の中心は平和文化の推進におくと構想された。完全にそのまま実施されたとはいえないが、戦後KBS事業の展開は、基本的に同構想に沿って進められた。

ⅡとⅢに見られたように、独立後KBSの規模は、事業資金の増加に伴い、拡大された。事業の規模と財政状況によって、戦後KBSの軌跡は、模索期（1953-59）、過渡期（1959-62）、発展期（1962-67）、転換期（1967-72）に分けられる。これは戦後日本の対外文化政策の再編成の軌跡とはほぼ一致する。模索期のKBSは、戦後の運営体制を模索した。文化事業の構成（戦後KBSの対外文化事業の構成については、図4-1を参照）に見られるように、海外美術展、文化資料作成、啓発宣伝連絡等は中心事業となった。基本的には戦前対外文化事業の構成を継続した。過渡期に入って、KBS対外文化事業の中心は催物の参加・開催へ移行し始めた。歌舞伎・雅楽団米国派遣のような大規模な催物が行われた。ほかに、ヴェニス日本館、ニューヨーク駐在所などの設置によって、海外との連絡事業は復活された。発展期に入って、戦後KBSは、岸信介を会長に迎えた。政府補助金の激増による本部の拡充・海外拠点の増設等は、戦後KBSの飛躍的発展を促成した。特に多くの大規模な対外文化事業がこの時期に提出され、或いは完成された。たとえば、催物の参加・開催の面では、日本書道（富岡鉄斎、現代日本版画、日本禅画、ハニワ、棟方志功版画、仙厓、現代日本美術工芸等）国際巡回展、歌舞伎（能、狂言、雅楽等）巡回公演等は次々と計画・実施された。文化資料の作成の面では、日本代表建築写真帖、現代日本文学解

67 参加した人物のリスト及び具体的な内容については、芝崎厚士『近代日本と国際文化交流』1998、pp.194-198を参照。

68 「本会将来の事業計画に関する件」（1946.10.30、JFL）。

題、日本美術大観、日本の庭園、日本の庭園写真帖、日本建築名苑大観、日本文化シリーズ等が次々と編集・出版された。

60年代後期、日本内外情勢の変化によって、文化外交が日本政府に重視し始められた。文化事業への資金投入も著しく増額された。これに応じて、戦後 KBS は転換期に入った。1967年9月、KBS は、十年計画を作成した。同計画は、組織規模の拡充（Ⅱを参照）と対外文化事業の調整を強調した。その中で、今後の事業は主に以下の三つの方向に向けて推し進める予定であった。

- 1、事業項目については、現在実施しているものの質の向上と量の拡大をはかり、新しい項目を創造的に開拓実施することにします；
- 2、事業活動の対象については、従来北米及び欧州地域を主としておりましたが、将来は東南アジア、ラテン・アメリカ等をも重視し、世界の全地域に指向することとします；
- 3、事業の実施に当たっては、本部機構の拡充整備をはかるとともに、文化交流の拠点として文化会館を世界各地に新設し、東京本部と世界各地の文化会館とが有機的に一体となって行うこととします⁶⁹。

同計画は、事業資金の増大に伴う事業の規模の拡大を強調したと同時に、地域面の偏在性を指摘した。従来の日本文化発信の中心地域である欧米に限らず、東南アジアと南米をはじめ発展途上国家・地域に対する日本文化発信の重要性も強調され始めた。ほかに、海外拠点の増加により、海外拠点と本部との有機的一体化も新しい課題となった。

戦後 KBS 軌跡の変化の中で、戦前対外文化事業の構成⁷⁰に比べ、対外文化事業の内容の構成（図4-1）は著しく変わった。対外文化事業の中心は日本文化紹介を中心とする催し物の参加・開催に圧倒的に置かれた。戦前中心事業としてプロパガンダ色を濃く帯びる文化資料の作成、啓発宣伝などと違って、戦後催し物の参加・開催は、日本文化をそのまま外国人に感じさせられる。二番目の文化資料の作成でも戦前の文化資料作成と違った。戦前文化資料作成は、図書政策・翻訳と視聴覚資料作成を両立した。戦後文化資料の作成は、日本文化に関する資料の製作（英語版を中心）が中心となった。催し物の参加・開催と文化資料の作成は、戦後 KBS の対外文化事業の80%、時には90%以上を占めた。

このような事業の重点の変化は、先ず戦後の国際文化交流に関する意識の変化を反映していた。戦前 KBS は、「文化進化論」⁷¹に基づいて日本文化の優越性を主張し、日本文化を海外に押し付けようとした。戦後は、「文化進化論」に代わって、「文化相対論」が国際文化交流意識の主流となった。「文化相対論」に基づいて、戦後 KBS は日本文化の特殊性、即ち多様な文化の一種としての日本文化をそのまま紹介するのに重点をおいた。ここでいう日本文化の特殊性は、日本文化の優越性と異なっている。世界の多様な文化の中で、日本文化はその一つとして特殊性を持っ

69 「財団法人国際文化振興会『国際文化振興会の将来の構想』（1967年9月）、pp.5-6。

70 戦前 KBS 事業費支出額の分布細目については、高橋力丸、前掲論文、1998、p.104を参照。

71 文化進化論は、すべての人々が同一の展開で進化し、文化間には優劣を認める。文化相対論は、文化中心主義・文化の優劣を否定し、文化の対等性及び特殊性を強調する（平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000、pp.40-52）。

項目	事業費*	催物の参加・開催	文化資料の作成配布	啓発宣伝連絡	図書事業	海外駐在(所)費	海外文化会館費
1953	4,184	1,449(34.6)	2,387(57.1)		78		
54	14,206		8,809(62.0)	2,587	214		
55	14,763	2,456(16.6)	3,210(21.7)	2,267	80		
56	12,621	4,629(36.7)	3,153(25.0)	2,636	1,152		
57	13,574	3,872(28.5)	1,168(8.6)	2,924			
58	14,673	2,735(18.6)	4,029(27.5)	4,190			
59	25,506	19,521(76.5)	1,876(7.4)	2,300			
60	28,478	13,262(46.6)	9,852(34.6)	1,066			
61	28,274	14,528(51.4)	13,186(46.6)	216		1,210	
62	30,493	19,353(63.4)	9,032(29.6)	227	59	2,412	10,130
63	64,294	32,545(50.6)	27,951(43.0)	897	1,000	5,559	24,807
64	65,457	32,100(49.0)	21,810(33.3)	1,739	1,019	5,155	32,191
65	149,379	109,529(73.3)	20,827(13.9)	1,397	1,480	6,444	31,589
66	72,420	43,700(60.3)	17,483(24.1)		1,743	7,823	33,729
67	75,256	45,100(59.9)	15,200(20.2)	725	1,828	10,541	35,147
68	123,801	100,019(80.8)	15,667(12.7)	604	1,276	10,608	69,481
69	164,422	136,306(82.9)	15,667(9.5)	604	1,276	10,608	69,481
70	120,960	91,678(75.8)	18,286(15.1)	707	1,502	2,861	53,393
71	201,451	106,634(52.9)	20,160(10.0)	943	2,231	6,040	44,851

図 4-1 1953-1971 年度 KBS 事業費支出細目 (単位: 千円/%)

[各年度予算・決算報告書より筆者作成。※年度事業費は、本部事業の事業費を指し、京都支部費、海外駐在費と海外文化会館費を除く部分である。*年度事業費額は 1953、1963 年度を除き予算事業費をさす。ほかに、人物交流事業は 1964、1966、1967 年度に 13,101、264、23 千円それぞれ支出された。予算収入はいつも実際収入より多いので、実際の比率はたぶんもっと高い]

ている。それと同時に、日本文化は、文化の一つとしてほかの文化と同じ文化の共通性を持っている。この意味では、日本文化は、文化の普遍性を持っているといえる。文化の共通性と平和を繋げる基本的な考え方は、文化と民主が同じ普遍性をもって把握されるので、平和を意味する民主を架け橋として日本を平和国家に導くことができるのである⁷²。世界の多様な文化の一つとしての日本文化をそのまま海外に紹介することを通じて、日本の平和性を認識させるのが戦後 KBS の平和文化推進の基本的な考え方であった。戦後 KBS 対外文化事業における重点の変化は、戦後 KBS の平和文化推進の試みを反映したものであった。

戦後 KBS の理念—思想戦・平和

対外文化事業の重点は、著しく変化したことに対し、戦後 KBS の運営理念はそれほど変わらなかった。先ず、戦前 KBS 思想戦からの継続である。独立後の日本は、対外文化事業をいつも経済活動の潤滑剤として、副次的・補助的に位置づけていた⁷³。これに応じて、戦後 KBS 対外文化事業の目的については、1957 年、再刊され始めた KBS 機関紙『国際文化』の巻頭言に、会長岡部長景は、次のように語った。

72 平野健一郎、前掲論文、1985、pp.345-346。

73 日本国際文化交流研究会、前掲書、2005、p.57。

文化交流の効果が単に国際間の平和親善というような形而上の方面ばかりでなく、観光客の誘致、貿易の増進にも著しく好影響を齎すようになり、外貨獲得の実行を挙げ、実利的問題とも緊密な関係を有することが一般に認められるようになった…国際間の実情に鑑み単に純文化方面のみに止まらず観光、貿易の面をも考慮に入れ、広範囲に亘って新しき文化活動を展開しなければならぬ…どうか昔の轍を踏んで悔を後世に残すことなき様、官民一致の努力を冀つて已まぬ次第である⁷⁴。

戦後 KBS の中心任務は、経済成長を確保する経済外交推進の補助手段として位置づけられたといえる。

60年代後期70年代初期、東南アジアの反日気運の高揚、日米信頼危機の爆発等によって、日本政府は対外信頼危機に直面した。乗り越える手段の一つとして、対外文化事業が増強された。その必要性について、KBS の1971年度の「対日理解促進特別文化行事」の中で、次のように述べられた。

「わが国経済の急激な発展に伴い、ややもすれば見当違いの誤解が生まれている。これは諸国民との理解が相互に充分行なわれていないためである。…アメリカ並びにアジア・太平洋諸国との友好親善はわが国の発展に欠くことのできない要素であるので、これらの誤解や、食い違いを取り除き、相互信頼を打ち立てる最も良い方法は文化活動にあるので、本年度は特にこの両地域に特別文化行事を企画する」⁷⁵。

戦後 KBS 対外文化事業の目的として経済利益の確保のほか、対外信頼危機の克服が加えられた。どちらにおいても対外文化交流は、国家利益を確保する手段として用いられた。これは戦争の成果を守るために行われた戦前の対外文化事業の目的と同じであった。戦前 KBS の運営を指導した思想戦は、戦後 KBS がそのまま継承した。

思想戦の継承だけでなく、戦後 KBS の平和理念でも戦前 KBS からの影響を強く受けたのである。川崎賢一は「戦後の KBS は、戦前の文化宣揚の放棄と日本における平和思想を掘り起こすことという二点を除けば、最初の設立目的とはほとんど変わらなかった」⁷⁶と指摘した。文化優越性の宣揚の放棄はいうまでもなく、戦後 KBS の著しい変化であるが、平和思想は、戦前 KBS が設立する当初にもすでに提出された。高橋力丸の研究によると、戦前 KBS の事業が「平和指向的相互理解型事業からパワー指向的思想戦型事業へ」⁷⁷の移行を経たという軌跡は明らかになった。芝崎厚士も終戦後 KBS の反省については、「少なくとも反省したのはその太平洋戦争下のあり方であって、それ以前の KBS の本来のあり方に対してではなかった」⁷⁸と指摘した。戦後 KBS の平和思想は、戦後の創造よりむしろ太平洋戦争期の戦前 KBS を批判する上で、設立された当初の平和思想を発展的に吸収したものであるといえる。

以上のように、戦後 KBS 対外文化事業の展開は、平和思想の影響を受けて、平和文化の推進

74『国際文化』32、1957、巻頭言。

75「昭和46年度事業計画書」p.9。

76 川崎賢一、前掲論文、1993、pp.11-12。

77 高橋力丸、前掲論文、1998、pp.105-107。

78 芝崎厚士「国際文化振興会の創設—戦前日本の対外文化政策の歴史的特質」『国際関係論研究』11、1997、p.56。

を試みた。具体的にいうと、戦前 KBS に対し、戦後 KBS 対外文化事業の中心は、日本文化をそのまま紹介する催物の参加・開催及び文化資料の作成の面に移行した。一方、戦後 KBS 対外文化事業を指導する理念は、戦前 KBS とは実質的に変わらなかった。戦前思想戦の活用だけでなく、戦後 KBS の特色と思われる平和思想も戦前 KBS の影響を強く受けた。戦後 KBS は戦前 KBS と比べ本質的に変わらなかったといえよう⁷⁹。

おわりに

本論は、戦後日本の対外文化政策の再編成（1952-72）を概観する上で、主として制度史的アプローチに立って、戦後日本の対外文化政策の実施主体である KBS を史的に考察した。戦後 KBS の特徴は以下の二つにまとめられる。

まず、戦後 KBS は戦前 KBS の延長線といえる。本論に見られたように、戦後 KBS は、人事・組織構成、財政制度、運営理念等多くの面で戦前 KBS を制度的に継承した。戦前 KBS の継承は戦後 KBS の基本的特徴である。つまり、全体としては戦後 KBS は、戦前 KBS を継承し、戦前 KBS との間にはそれほど大きな距離があったとは思えない。次に、戦後 KBS は平和文化の推進、組織制度の変革等を試みたのである。戦後 KBS 対外文化事業の展開は、依然として戦前の思想戦の影響を強く受けた。しかし、戦後 KBS は平和思想の影響を受けて平和文化の推進を試みた。一方、具体的な組織として実現されることはなかったが、国際文化交流基金構想は、政府からのコントロールを抜け出し、民間化・自主化を追求する傾向の表れであった。

この二つの特徴を促成した原因については、先ず、国際文化交流に対して戦後日本政府の優先順位が低かったことは、戦後 KBS が戦前 KBS を制度的に継承した主な原因である。国家政府が主導する国際文化交流の効果は、基本的に国家政府が国境を越えたヒト・モノ・金・情報の移動をコントロールする意志と能力に依存している。しかし、I の部分に示されたように、独立後 70 年代前後まで、文化外交の重要性は戦後日本政府に認められなかった。従って、戦後 KBS を徹底的に刷新する財力と指導力を提供する意向がなかった。戦前 KBS を批判的に継続したことは戦後 KBS にとってはやむを得ないことである。

他方で、戦後日本平和理念の興起及び国際文化交流意識の変化は、戦後 KBS の変革的試みのある程度促進した。戦後日本は、憲法第九条に戦争の放棄を宣言し、「平和国家」を標榜した⁸⁰。国際文化交流は「平和国家」日本を世界にアピールする重要な方法である。このような理念に基づき、戦後 KBS は、戦前日本文化優越性を一方的に宣揚することをやめた。代わりに、多様な文化の一種としての日本文化をそのまま紹介するように、平和文化の推進を試みた。一方、戦後国際文化交流の一般的潮流として、戦前のように政府が直轄するよりも民間色を濃く帯びた外郭団体が推進するのが国際社会の基本的やり方となった。国際文化交流のこのような趨勢に応じて、国際文化交流基金構想はカナダ・カウンシルに倣って提出された⁸¹。

このように戦後 KBS は、戦後日本の対外文化政策の再編成期に主に二つの歴史的役割を果た

79 川崎賢一、前掲論文、1993、p.15。

80 「平和国家」の理念の成立経緯は、五十嵐武士『日米関係と東アジア：歴史的な文脈と未来の構想』（東京大学出版会、1999、p.152-156）を参照。

81 「昭和 39 年度補助金並国際文化振興会基金要求説明資料」p.2。

している。まず、戦後 KBS は、戦後の日本対外文化交流活動の「法灯」を消すことなく、70年代初期まで守り続けた⁸²。同時代の欧米諸国に比べ、戦前 KBS を制度的に継承した戦後 KBS は、非常に時代遅れに見えるかもしれないが、日本の対外文化交流事業は中断せず守り続けられた。次に、平和文化の推進、国際文化交流基金構想等戦後 KBS の試みは、70年代以降の日本国際文化交流の基盤を築いた。戦後 KBS は、1972年の国際交流基金の母体として発展的に解消した。発足した国際交流基金の対外文化事業はいうまでもなく、戦後 KBS の対外文化事業を踏襲して展開された。

1952-72年は、日本国際文化交流にとっては戦前から戦後への過渡期である。同期間において日本政府は、戦後対外文化政策の再編成を模索した。その中で、戦後 KBS は日本政府の対外文化事業の中心の実施主体である。同会は、戦前日本の対外文化事業を制度的に継承すると同時に、70年代以降の日本国際文化交流の基盤を築いた。戦後 KBS は日本の国際文化交流事業を戦前から戦後へ発展的に促進した架け橋であるといえる。

(受理日 5月8日)
(掲載許可日 7月30日)

82 「第303回理事会議事録」、p.15。